

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月26日

【事業年度】 第7期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 C & G システムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	2,488,964	2,792,705	3,002,500	3,387,399	3,686,576
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	601,716	64,866	132,002	194,502	306,839
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,248,416	92,417	75,289	140,795	193,323
包括利益 (千円)			75,379	194,019	257,359
純資産額 (千円)	2,160,458	1,983,729	2,046,112	2,213,655	2,394,185
総資産額 (千円)	4,450,815	3,841,860	3,925,500	3,692,162	3,935,011
1株当たり純資産額 (円)	184.64	176.85	182.85	197.08	212.26
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	108.09	8.30	6.82	12.75	17.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	50.8	51.5	59.0	59.6
自己資本利益率 (%)			3.8	6.7	8.6
株価収益率 (倍)			14.7	11.5	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,332	319,598	260,459	245,167	349,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,734	62,279	219,708	366,553	370,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,455	298,773	131,690	449,165	194,217
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,556,344	1,865,973	1,769,125	1,213,365	1,769,530
従業員数 (名)	230	227	221	221	220

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第5期、第6期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第3期および第4期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	116,880	2,434,417	2,557,333	2,648,794	2,987,484
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	7,236	84,262	129,893	127,600	220,752
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,600,038	108,529	88,590	126,531	166,978
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	11,982,579	11,982,579	11,982,579	11,982,579	11,982,579
純資産額 (千円)	2,086,392	1,895,986	1,979,560	2,113,387	2,226,507
総資産額 (千円)	2,224,235	3,666,476	3,712,406	3,482,535	3,679,372
1株当たり純資産額 (円)	180.64	171.65	179.22	191.33	201.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	5.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	138.53	9.75	8.02	11.46	15.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.8	51.7	53.3	60.7	60.5
自己資本利益率 (%)			4.6	6.2	7.7
株価収益率 (倍)			12.5	12.8	51.2
配当性向 (%)				43.6	46.3
従業員数 (名)	3	209	199	197	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第5期、第6期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第3期および第4期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であり配当を実施していないため記載しておりません。

5 第5期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6 当社は第4期の平成22年1月1日付で、連結子会社であったコンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより持株会社体制を終了し、当該連結子会社の事業であるCAD/CAMシステム事業を承継しました。

7 第4期における従業員数の増加は、上記(注)6の連結子会社との合併による増加であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認
平成19年7月	株式移転により当社を設立
平成19年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併し、株式会社C & Gシステムズに商号変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年5月	本店を現在の東京都品川区東品川に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型および金型部品の製造・販売・請負を行っております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

#### CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO.,LTD.
CGS ASIA CO.,LTD.に対する出資		CGS ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.

#### 金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International,LLC に対する出資		CGS NORTH AMERICA, INC.(USA)
製造・販売	金型	Tritech International,LLC

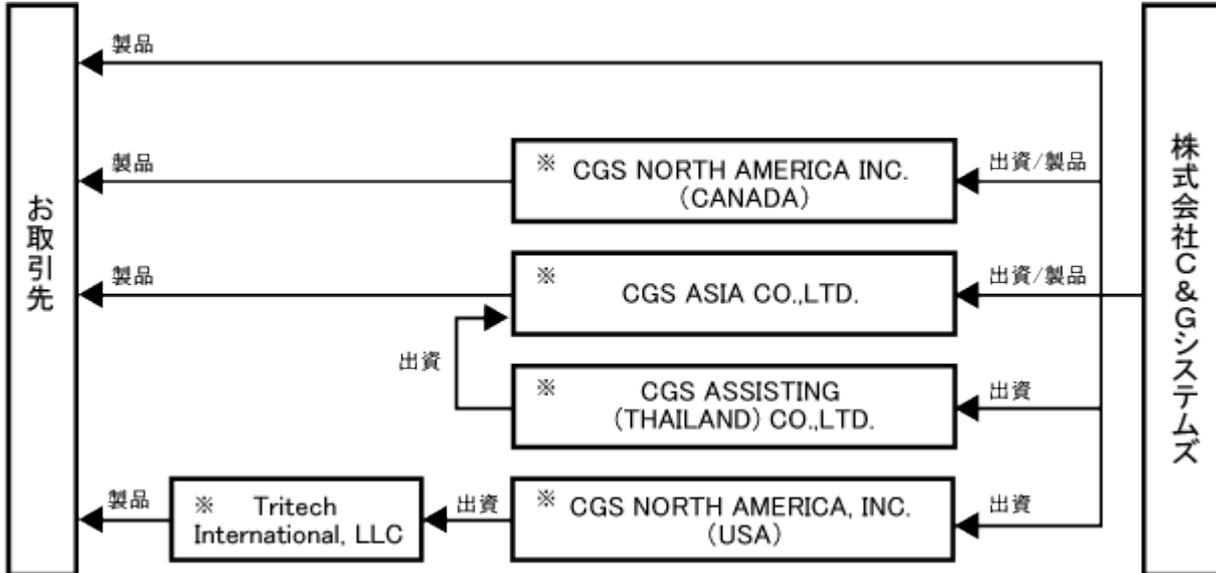
当社の親会社でありました、株式会社アーク(以下、アークという)は、平成25年8月9日付で当社と協議の結果、当社との親子会社の関係を解消することを決定し、これに併せて、アークと兼務する社外取締役4名および社外監査役1名が辞任し、当社の親会社からその他の関係会社に異動いたしました。

また本件に伴い、当社株式を間接保有していたアークの親会社である株式会社地域経済活性化支援機構についても当社の親会社からその他の関係会社に異動いたしました。

なお、本有価証券報告書提出日現在において、アークは当社株式の売却により、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

また本件に伴い、当社株式を間接保有しておりましたアークの親会社である株式会社地域経済活性化支援機構についても、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に対する出資	100.0	役員の兼任 1名 経営指導 (注) 1
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 780	図形、画像処理に 関するコンピュー タシステムの販売	100.0	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注) 1
CGS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	図形、画像処理に 関するコンピュー タシステムの販売	75.0 (25.0)	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注) 2
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.7	役員の兼任 1名 経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型および金型部 品の製造、販売、 請負	98.0 (98.0)	役員の兼任 1名 経営指導 (注) 1, 2, 3

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合( )内は間接所有割合で内数となっております。

3 Tritech International, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	528,071千円
	(2) 経常利益	44,128千円
	(3) 当期純利益	43,506千円
	(4) 純資産額	109,522千円
	(5) 総資産額	149,415千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	213
金型製造	7
合計	220

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197	40.8	14.4	5,756

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、セグメントは全員CAD/CAMシステム等事業に所属しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の金融政策・経済政策への期待から円安・株高が進行し、緩やかな回復傾向が見られ、年後半には企業収益の改善による雇用・賃金の増加、設備投資の持ち直し、個人消費等が堅調に推移し、実体経済の改善にも反映しはじめました。

また世界経済につきましては、米国では10月、政府機関閉鎖による混乱があったものの、住宅投資および個人消費の回復、製造業の業況改善等により、景況感是好調を維持いたしました。アジア地域は好調な輸出を背景に、底堅く成長、また中国は年前半に減速傾向が強まったものの、後半は自動車個人消費の増加、輸出の持ち直し等により景気は緩やかに回復いたしました。

当社の主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、国内向け受注は前期比約7%増で推移、また金型向けでは前期比で約20%増になるなど、堅調に推移した一方で、中国からの受注が前期比約50%減になるなど、アジア地域での設備投資が著しく減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは、主力製品である金型用CAD/CAMシステムの他社製品および旧システムから最新システムへの移行提案並びに、販売店、工作機械・工具等の生産財メーカーとの協業を推進し、収益の拡大を図ってまいりました。また製品開発については、既存CAD/CAM製品のメジャーバージョンアップを行ったほか、個別カスタマイズ案件にも数多く対応し、多様な顧客ニーズに応えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高36億86百万円（前期比8.8%増）、営業利益は2億71百万円（前期比73.1%増）、経常利益は3億6百万円（前期比57.8%増）、当期純利益は1億93百万円（前期比37.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (CAD/CAMシステム等事業)

国内の景気回復が企業の設備投資を後押しし、主として自動車関連業の需要が増加したことにより、当社業績も堅調に推移いたしました。自動車産業の集積地である中部地区を中心にCAD/CAMシステム売上を伸ばしたほか、国内外共に大型案件およびOEM製品等による売上が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は、31億58百万円（前期比14.7%増）、セグメント利益は2億29百万円（前期比203.2%増）となりました。

#### (金型製造事業)

米国経済の順調な景気回復を背景に、北米では自動車産業が活況を呈しており、自動車メーカー各社が生産能力を増強する動きも見せております。このような状況下、金型製造事業においては、前年度との比較では減収減益ではありますが、年間を通じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は、5億28百万円（前期比16.6%減）、セグメント利益は42百万円（前期比47.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して5億56百万円増加し、17億69百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億49百万円の増加(前期と比較して1億4百万円の増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3億2百万円、減価償却費1億1百万円および退職給付引当金の増加額57百万円、主な減少要因は売上債権の増加額1億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、3億70百万円の増加(前期と比較して7億36百万円の増加)となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却5億35百万円、主な減少要因は定期預金の預入89百万円、無形固定資産の取得36百万円および保険積立金の積立40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億94百万円の減少(前期と比較して2億54百万円の増加)となりました。主な減少要因は長期借入金の返済1億10百万円および配当金の支払額76百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	1,312,537	+35.3
	保守契約・技術サービス	1,759,768	+6.4
	開発サービス	92,882	26.6
	計	3,165,188	+15.0
金型製造		510,083	10.4
	合計	3,675,272	+10.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
CAD/CAMシステム等					
	CAD/CAM製品	1,324,996	+34.1	52,642	+26.8
	保守契約・技術サービス	1,827,175	+8.4	627,406	+12.0
	開発サービス	95,323	17.1	10,641	+5,356.9
	計	3,247,495	+16.4	690,689	+14.8
金型製造		558,507	+3.4	170,529	+21.7
	合計	3,806,003	+14.3	861,219	+16.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前期比(%)
	品目		
CAD/CAMシステム等	CAD/CAM製品	1,313,858	+35.6
	保守契約・技術サービス	1,759,768	+6.4
	開発サービス	84,877	34.9
	計	3,158,504	+14.7
金型製造		528,071	16.6
	合計	3,686,576	+8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

#### 開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

#### 海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策といたしましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網(工作機販社)とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓といたしましては、汎用3次元CAD製品へ当社製品の組込み(アドイン・アプリケーション化)を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

#### OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下に分割し、ターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当連結会計年度末現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けております。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増すべく、製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

##### 研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品および技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

##### 業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携、アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

#### 情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報(設計情報およびソースプログラム等)を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

#### 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社は以下のような研究開発活動に取り組み、当社製品の主要ユーザである金型関連メーカーの加工時間の短縮、作業効率の向上を目指しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4億84百万円であり、全額CAD/CAMシステム等事業によるものであります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は以下の通りであります。

CG CAM-TOOL ワイヤーカットモジュールを搭載

金型用3次元CAMシステム「CG CAM-TOOL」に、金型設計支援システム「CG Press Design」、「CG Mold Design」で設計されたモデルデータからワイヤー放電加工用のNCデータを自動生成する機能（以下、ワイヤーモジュール）を搭載いたしました。

「ワイヤーモジュール」は上面・下面に段差があるモデルに対し、テーパ形状（勾配がある形状）や上下異形状の輪郭を自動認識し、全周テーパや部分テーパ、上下異形テーパのNCデータ（工作機械を動作させるための数値制御データ）を瞬時に作成することが可能となり、段差部分の加工条件の変更も自動で行うことができます。

その他、多様な加工品質に因えるため、コーナー部処理、コアレス加工など、ワイヤー放電加工に必要なさまざまな機能を搭載いたしました。

既存製品の機能向上

(1) CAM-TOOL V9.1

金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョン「V9.1」では大物加工に効果を発揮する機能を拡充いたしました。

等高複刃荒取り加工の新機能「ツーリング干渉回避」は、指定した工具突き出し量で加工できるエリアに対し、ツーリングの干渉を回避したツールパスを自動で生成します。さらに、次工程では、前加工の削り残し領域を正確に検出し、そこに無駄のない追い込みパスを作成することで、オペレータは手間をかけずに突き出し量ごとの荒加工パスを連続して作成することができます。

これにより、工具負荷（工具のビビリ、破損等）を低減した効率の良い深彫り荒加工が可能となり、加工時間を大幅に短縮します。

このほか、「V9.1」では、加工要素ごとに曲面群をグループ管理する機能、ツーリングDBへの刃先交換式工具の追加等、約30項目に及ぶ新機能を追加いたしました。

(2) CG Mold Design Ver2013

当社では、モールド金型設計支援システム「CG Mold Design」をリニューアルし、最新バージョン「Ver2013」としてリリースいたしました。

「Ver2013」では、金型設計工程の「キャピコア・スライド詳細設計」、「型構造設計」、「図面作成」の設計効率向上をテーマにバージョンアップ開発を行いました。

これらの機能強化により、前バージョン（Ver2012）との比較で、設計工数を約40%削減することが可能となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高および営業利益

国内の景気回復が企業の設備投資を後押しし、主として自動車関連業の需要が増加したことにより、当社業績も堅調に推移いたしました。自動車産業の集積地である中部地区を中心にCAD/CAMシステム売上を伸ばしたほか、国内外共に大型案件およびOEM製品等による売上が増加いたしました。

米国経済の順調な景気回復を背景に、北米では自動車産業が活況を呈しており、自動車メーカー各社が生産能力を増強する動きも見せております。このような状況下、金型製造事業においては、前連結会計年度との比較では減収減益ではありますが、年間を通じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36億86百万円となり、前連結会計年度と比較し2億99百万円(8.8%)増加いたしました。営業利益は2億71百万円となり、前連結会計年度と比較し1億14百万円(73.1%)増加いたしました。

#### 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の37百万円の利益(純額)から35百万円の利益(純額)となりました。

この結果、経常利益は3億6百万円となり、前連結会計年度と比較し1億12百万円(57.8%)増加いたしました。

#### 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の25百万円の利益(純額)から4百万円の損失(純額)となりました。前期計上しておりました投資有価証券売却益25百万円が当連結会計年度では0百万円であったことが主な要因であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は3億2百万円となり、前連結会計年度と比較し82百万円(37.4%)増加いたしました。

#### 当期純利益および1株当たり当期純利益

当期純利益は、1億93百万円となり、前連結会計年度と比較し52百万円(37.3%)増加いたしました。1株当たり当期純利益は17円50銭(前連結会計年度は12円75銭)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加し、39億35百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金6億22百万円、受取手形及び売掛金1億29百万円、主な減少要因は投資有価証券5億35百万円であります。

(負債)

負債については前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、15億40百万円となりました。主な増加要因は買掛金58百万円、未払法人税等18百万円および退職給付引当金57百万円、主な減少要因は短期借入金98百万円であります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加し、23億94百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益1億93百万円であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資において特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地	合計	
東京本社 (東京都品川区)	CAD/CAM システム等	その他設備	26,451	-	5,388	- ( - )	31,840	93
北九州本社 (北九州市 八幡西区)	CAD/CAM システム等	その他設備	76,808	0	18,396	71,100 (895㎡)	166,305	62

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールド キャッスル	CAD/CAM システム等	事務所	-	-	686	686	2
CGS ASIA CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	CAD/CAM システム等	事務所	-	8,424	4,495	12,920	14
Tritech International, LLC	アメリカ合衆 国イリノイ州 エルジン	金型製造	工場	2,756	10,761	7,604	21,122	7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月6日(注)	138,200	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	33	38	20	19	6,291	6,407	-
所有株式数(単元)	-	19,574	14,746	17,883	2,336	314	64,947	119,800	2,579
所有株式数の割合(%)	-	16.3	12.3	14.9	1.9	0.3	54.2	100.0	-

(注) 自己株式937,250株は、「個人その他」に9,372単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は937,250株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	963	8.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	453	3.7
山口 修司	福岡県北九州市	343	2.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	322	2.6
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	124	1.0
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	117	0.9
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	117	0.9
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	114	0.9
計	-	4,638	38.7

(注) 1 上記の他、当社は937,250株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は7.8%であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

3 前事業年度末に主要株主であった株式会社アークは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,042,800	110,428	
単元未満株式	普通株式 2,579		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		110,428	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目 2 - 24	937,200		937,200	7.8
計		937,200		937,200	7.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188	191,802
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	937,250		937,250	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は46.3%(当連結会計年度の連結配当性向は40.0%)となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年2月21日 取締役会決議	77,317	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	202	206	201	187	4,305
最低(円)	110	97	60	98	136

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。平成22年4月1日より平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,100	4,305	1,320	1,450	1,074	880
最低(円)	919	1,083	855	897	783	672

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月1日より平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山口 修 司	昭和21年 8月16日生	昭和56年 4月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社 昭和57年 2月 同社常務取締役 昭和60年12月 同社代表取締役社長 平成19年 7月 当社代表取締役会長 平成21年 5月 株式会社エムワイ企画代表取締役社長(現任) 平成22年 1月 当社代表取締役社長 平成24年 3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	343
取締役社長 (代表取締役)		塩 田 聖 一	昭和33年 3月 3日生	昭和57年 5月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社 平成 3年 4月 同社開発部部长 平成 5年 4月 同社取締役開発部部长 平成 7年 5月 同社取締役経営企画室室長 平成10年 4月 同社取締役開発本部本部長 平成12年10月 同社取締役開発本部本部長兼経営企画室室長 平成15年10月 同社取締役経営企画室室長 平成18年 4月 同社取締役品質管理部部長 平成18年11月 同社取締役技術本部本部長 平成19年 6月 同社専務取締役 平成19年 7月 当社取締役 平成22年 1月 当社取締役営業本部本部長 平成24年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	19
常務取締役	開発本部 本部長	伴 野 裕 之	昭和40年 4月 8日生	平成16年 4月 株式会社グラフィックプロダクツ入社 平成18年 9月 同社開発部副部长 平成19年 7月 同社開発部部长 平成20年 4月 同社開発本部副部长 平成21年 7月 同社開発本部本部長 平成22年 1月 当社執行役員開発本部本部長 平成22年 3月 当社取締役開発本部本部長 平成24年 3月 当社常務取締役開発本部本部長(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部 本部長	寺 崎 和 彦	昭和39年5月23日生	平成元年5月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成15年4月 同社営業部部長 平成16年7月 同社営業本部部長 平成17年4月 同社執行役員営業本部部長 平成17年11月 同社執行役員営業本部部長兼海外 営業部部長 平成19年3月 同社取締役 平成19年7月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役海外営業部部長 平成22年3月 GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD. (現CGS ASIA CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) 平成22年3月 GP ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.(現CGS ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) 平成22年9月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.(USA)(現CGS NORTH AMERICA, INC.(USA)) プレジデント (現任) 平成23年2月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)(現CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA))ディレク ター(現任) 平成23年6月 Trittech International, LLCディ レクター(現任) 平成24年10月 当社取締役海外営業本部本部長(現 任)	(注) 2	11
取締役	管理統括部 部長	大 野 聡 太 郎	昭和36年12月24日生	平成10年7月 コンピュータエンジニアリング株 式会社入社 平成17年4月 同社管理部部長 平成19年4月 同社取締役管理部部長 平成22年1月 当社執行役員管理統括部部長 平成23年3月 当社取締役管理統括部部長(現任)	(注) 2	26
取締役	国内営業本部 本部長	春 日 勝 人	昭和37年12月14日生	平成2年6月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成14年8月 同社名古屋営業所所長 平成17年6月 同社営業本部西日本営業部部長 平成18年6月 同社営業本部副本部長 平成20年2月 同社営業企画部部長 平成22年1月 当社中日本営業部部長 平成22年10月 当社中西日本営業部部長 平成23年2月 当社執行役員中西日本営業部部長 平成24年10月 当社執行役員国内営業本部本部長 平成26年3月 当社取締役国内営業本部本部長(現 任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社管理部部長 同社内部監査室室長 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0	
監査役		山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月 平成23年3月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式 会社兼松ケージーケイ)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松ケージーケイ監査役 同社顧問 当社常勤監査役 当社社外監査役(現任)	(注)3	15	
監査役		橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月	山一證券株式会社入社 松井証券株式会社取締役 株式会社ジャスダック・サービス (現株式会社東京証券取引所)入社 同社執行役ステークホルダーズ本 部副本部長兼IR支援部長 旭ホームズ株式会社社外取締役 IMV株式会社社外監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役(現 任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	0	
計								436

- (注) 1 監査役山田英雄、橋本光は、社外監査役であります。
- 2 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 社外取締役であった吉田正明、神谷達郎、藤田隆夫、左近清は、平成25年8月9日に辞任しております。
- 5 社外監査役であった齊藤學は、平成25年8月9日に辞任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社グループは、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを経営理念とし、以下の4項目を基本精神としております。

- (1) お客様の満足と安心を第一主義とする。
- (2) 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- (3) 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- (4) 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

この経営理念を実現し当社グループの長期的な企業価値を増大するためには、企業競争力および収益力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図り、法令および社内諸規程等の遵守（コンプライアンス）を確保することを企業統治（コーポレート・ガバナンス）上の最重要課題と位置付けております。当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役6名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の確立と取締役の経営責任を明確にするため、当社の取締役の任期は1年といたしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成され、監査役会は原則として3ヵ月に1回定期開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針等に基づき取締役の職務執行の監査を行っております。

経営会議は、最高経営執行責任者である代表取締役社長、常務以下の取締役、事業本部長等の執行役員を中心に構成され、毎月1回定期開催し、中長期経営計画の基本方針など重要な企業戦略について審議し取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築するとともに、取締役会で決定された基本方針等に基づき業務執行に関する施策について様々な角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が各部門および子会社の業務執行状況について、適法性、妥当性ならびに効率性等の内部統制に関する監視を行うとともに、コンプライアンス推進状況を監視し、内部統制システムの充実・改善を図る体制としております。

リスク管理委員会は、四半期に1回定期開催するほか必要に応じて随時開催しております。リスク管理基本方針に基づき、事業運営に関する適正なリスク管理体制を構築・運営し、当社の継続的かつ健全な事業活動を確保する体制としております。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

現状の体制において以下の諸施策が講じられていることから、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実が図られていると判断しております。

- (1) 2名の社外監査役（一般株主と利益相反の生じおそれのない独立役員）による監視機能の充実に努めていること
- (2) 代表取締役社長と常勤監査役は毎月1回、代表取締役社長と代表取締役会長ならびに全監査役は原則として四半期に1回、定期的な情報交換を実施し経営姿勢理解および経営監視機能の実効性向上に努めていること
- (3) 監査役と内部監査室および会計監査人との連携により、適法性および妥当性の両面から監査の担保に努めていること
- (4) リスク管理委員会による適正なリスク管理体制の構築、運用に努めていること
- (5) 執行役員制度における業務執行と経営の一定の分離により、監督機関としての実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図り、経営効率の向上に努めていること

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」という経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、および業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを構築・運用しております。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。

##### a. 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
- (2) 経営に対する監督機能の強化・充実のため社外取締役を置く。
- (3) 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
- (4) 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
- (5) 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査役に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。

##### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、リスク管理委員会を設置し、予見されるリスクの分析と識別を行うとともに、「関係会社管理規程」に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制とする。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 業務執行全般と主要な会議である取締役会および経営会議の議長については代表取締役社長がこれを執行する。代表取締役会長は、会社業務の全般を総覧すると同時に代表取締役社長を含む取締役総員の管理監督を行い、代表取締役社長の業務執行機能を保全することで、迅速かつ網羅性の高い経営体制を確保する。
  - (2) 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続する。
  - (3) 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
  - (4) 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、これに基づいて関係会社の管理を行う。
- f. 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役社長と協議することができるものとする。
  - (2) 監査役の職務を補助すべき社員の独立性を確保するため、内部監査室要員の人事異動については、監査役会の同意を要するものとする。
- g. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役または社員が会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合、速やかに監査役に報告することとする。
  - (2) また、監査役はその必要に応じて、取締役と協議の上、取締役および社員が監査役へ報告すべき事項を別途定め、報告を求めることができる。
- h. 上記の他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。
  - (2) 関係会社の監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
  - (3) その他、監査役会より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応するものとする。
- i. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- j. 反社会的勢力排除に向けた体制
- (1) 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。
  - (2) 反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、当社グループの事業運営に関する適正なリスク管理体制を構築、運用し継続かつ健全な事業活動を確保することを目的としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき当社グループ全体のリスクおよびリスク管理体制評価を取り纏め、適宜取締役会へ報告する体制となっております。

なお、子会社のリスク管理については、関係会社管理規程に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、監査計画に基づき当社グループにおける組織や業務遂行状況の運用の実態を把握し、適切な助言・勧告を行うことによって内部統制システムの充実・改善を図っております。また、必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことも可能となっております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、代表取締役社長に報告しております。

なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査と相互に連携を図っております。

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名(うち独立役員2名)の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務執行内容の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、社外監査役に対しては、取締役会事務局より議案内容を聴取した常勤監査役からその内容を事前に説明し監査役の意見形成に活用しております。

なお、監査役は、定期的に(原則として四半期毎)、内部監査室および会計監査人から監査計画の概要、監査結果、内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、質疑応答および意見交換を行うなど、相互に緊密な連携を図っております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

#### 有限責任監査法人トーマツ

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 小 淵 輝 生

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 西 元 浩 文

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役

- イ．社外取締役及び社外監査役の員数ならびに社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系  
または取引関係その他の利害関係  
当社の社外監査役は2名で、社外取締役はありません。
- ロ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能と役割  
社外監査役には、中立的および客観的な立場からの監査とともに、各氏の専門分野での豊富な経験および知識に基づく監査機能の充実が図られるものと考えております。
- ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容  
当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社の社外監査役は高い独立性を有しており、2名とも東京証券取引所に独立役員として届け出ております。  
なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当該体制を採用する理由につきましては「企業統治の体制 ロ．企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

区分	氏名	人的関係、資本的关系または取引関係 その他の利害関係並びに選任の理由
社外監査役	山田 英雄	経営者としての豊富な経験と工作機械関連の業務経験による業界への幅広い見識を有しており、経営の監視や適切な助言をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。 また、当該監査役を独立役員に指定しております。 当該監査役は提出日現在、当社株式を15千株保有しておりますが、当社との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役	橋本 光	金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有しており、専門能力による高い監査機能と高度な助言をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。 また、当該監査役を独立役員に指定しております。 当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

- イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	96,275,000	88,025,000	8,250,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,050,000	10,150,000	900,000	1
社外役員	3,600,000	3,600,000		2

- ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。  
監査役の報酬の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7 銘柄 24,345千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	34,300	7,305	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	1,249	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	948	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	34,300	9,706	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	1,762	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	1,377	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		26,500	
連結子会社				
計	26,500		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬857千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬992千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団法人の主催するセミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,365	1,874,366
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 501,081	<sup>1</sup> 630,661
たな卸資産	<sup>2</sup> 52,697	<sup>2</sup> 52,814
繰延税金資産	166	-
その他	152,129	173,222
貸倒引当金	2,000	2,542
流動資産合計	1,956,439	2,728,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,342	219,588
減価償却累計額	65,861	80,425
建物及び構築物（純額）	139,480	139,163
機械装置及び運搬具	70,541	82,199
減価償却累計額	49,838	63,013
機械装置及び運搬具（純額）	20,703	19,185
土地	71,100	71,100
その他	145,476	159,992
減価償却累計額	104,638	120,141
その他（純額）	40,838	39,851
有形固定資産合計	272,122	269,300
無形固定資産		
ソフトウェア	24,046	10,486
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	31,554	17,994
投資その他の資産		
投資有価証券	559,816	24,345
投資不動産（純額）	<sup>3</sup> 454,962	<sup>3</sup> 443,060
保険積立金	290,969	331,030
その他	163,927	157,574
貸倒引当金	37,629	36,818
投資その他の資産合計	1,432,045	919,192
固定資産合計	1,735,722	1,206,488
資産合計	3,692,162	3,935,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	49,915	108,581
短期借入金	110,040	11,480
未払法人税等	23,623	42,348
前受金	493,676	490,569
その他	149,548	169,169
<b>流動負債合計</b>	<b>826,804</b>	<b>822,147</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,480	-
繰延税金負債	4,862	9,430
退職給付引当金	463,400	520,814
役員退職慰労引当金	93,195	102,345
債務保証損失引当金	4,629	-
その他	74,133	86,087
<b>固定負債合計</b>	<b>651,701</b>	<b>718,677</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,478,506</b>	<b>1,540,825</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,354,261	1,492,357
自己株式	208,954	209,146
<b>株主資本合計</b>	<b>2,191,771</b>	<b>2,329,675</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	129	1,691
為替換算調整勘定	15,044	13,101
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14,914</b>	<b>14,793</b>
少数株主持分	36,799	49,716
<b>純資産合計</b>	<b>2,213,655</b>	<b>2,394,185</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,692,162</b>	<b>3,935,011</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,387,399	3,686,576
売上原価	<sup>5</sup> 1,306,557	<sup>5</sup> 1,429,341
売上総利益	2,080,842	2,257,235
販売費及び一般管理費	<sup>1、4</sup> 1,923,877	<sup>1、4</sup> 1,985,458
営業利益	156,964	271,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,908	5,989
不動産賃貸料	82,581	82,358
債務保証損失引当金戻入額	5,555	4,629
貸倒引当金戻入額	2,172	-
その他	5,458	18,940
営業外収益合計	120,676	111,918
営業外費用		
支払利息	6,709	1,587
不動産賃貸費用	76,429	75,177
その他	0	89
営業外費用合計	83,139	76,855
経常利益	194,502	306,839
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,029	<sup>2</sup> 1,405
投資有価証券売却益	25,715	414
特別利益合計	26,745	1,819
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 5,203
投資有価証券売却損	-	958
リース解約損	1,055	-
特別損失合計	1,055	6,161
税金等調整前当期純利益	220,191	302,497
法人税、住民税及び事業税	47,825	77,442
法人税等調整額	2,202	6,055
法人税等合計	45,622	83,497
少数株主損益調整前当期純利益	174,568	218,999
少数株主利益	33,773	25,676
当期純利益	140,795	193,323

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,568	218,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,294	1,561
為替換算調整勘定	12,155	36,797
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 19,450	<sup>1</sup> 38,359
包括利益	194,019	257,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,161	223,031
少数株主に係る包括利益	36,858	34,328

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	2,166,441	406,511	208,954	2,050,975
当期変動額					
欠損填補		1,619,977	1,619,977		-
当期純利益			140,795		140,795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,619,977	1,760,773	-	140,795
当期末残高	500,000	546,464	1,354,261	208,954	2,191,771

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,165	24,114	31,280	26,417	2,046,112
当期変動額					
欠損填補					-
当期純利益					140,795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,294	9,070	16,365	10,382	26,747
当期変動額合計	7,294	9,070	16,365	10,382	167,543
当期末残高	129	15,044	14,914	36,799	2,213,655

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,354,261	208,954	2,191,771
当期変動額					
剰余金の配当			55,227		55,227
当期純利益			193,323		193,323
自己株式の取得				191	191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	138,095	191	137,903
当期末残高	500,000	546,464	1,492,357	209,146	2,329,675

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	15,044	14,914	36,799	2,213,655
当期変動額					
剰余金の配当					55,227
当期純利益					193,323
自己株式の取得					191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,561	28,146	29,708	12,917	42,625
当期変動額合計	1,561	28,146	29,708	12,917	180,529
当期末残高	1,691	13,101	14,793	49,716	2,394,185

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,191	302,497
減価償却費	103,316	101,559
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,069	269
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,871	57,265
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,837	9,150
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	5,555	4,629
受取利息及び受取配当金	24,908	5,989
支払利息	6,709	1,587
受取賃貸料	82,581	82,358
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	25,715	544
その他の営業外損益（ は益）	63,534	63,202
有形固定資産売却損益（ は益）	1,029	1,405
有形及び無形固定資産除却損	-	5,203
リース解約損	1,055	-
売上債権の増減額（ は増加）	83,930	117,239
たな卸資産の増減額（ は増加）	65,195	9,120
仕入債務の増減額（ は減少）	30,378	51,694
前受金の増減額（ は減少）	17,676	4,941
未払金の増減額（ は減少）	11,954	977
その他	24,893	1,895
小計	251,804	382,117
利息及び配当金の受取額	22,902	9,771
利息の支払額	6,415	1,482
賃貸料の受取額	82,581	82,358
法人税等の支払額	42,170	59,743
その他	63,534	63,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,167	349,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,500	89,836
定期預金の払戻による収入	30,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	19,202	26,740
有形固定資産の売却による収入	1,377	1,405
無形固定資産の取得による支出	31,846	36,472
投資有価証券の取得による支出	1,115,315	-
投資有価証券の売却による収入	864,182	535,278
長期貸付金の回収による収入	435	400
敷金及び保証金の差入による支出	34,624	7,038
敷金及び保証金の回収による収入	3,154	12,092
預り保証金の受入による収入	500	-
保険積立金の積立による支出	38,670	40,061
その他	44	2,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>366,553</b>	<b>370,327</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入金の返済による支出	110,040	110,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,443	7,651
配当金の支払額	263	54,924
少数株主への配当金の支払額	26,417	21,410
自己株式の取得による支出	-	191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>449,165</b>	<b>194,217</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,792	30,166
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	555,759	556,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,125	1,213,365
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,213,365	<sup>1</sup> 1,769,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品

当社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法

原材料、商品

移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	10,916千円	7,880千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	31,010千円	41,175千円
仕掛品	19,851	10,281
原材料及び貯蔵品	1,834	1,356

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	231,173千円	243,148千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	526,351千円	525,232千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,837	9,150
退職給付費用	35,257	41,641
貸倒引当金繰入額		186
研究開発費	465,738	484,706

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,029千円	1,405千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産 その他	千円	5千円
ソフトウェア		5,197
計		5,203

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	465,738千円	484,706千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	8千円	3千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,494千円	315千円
組替調整額	865	544
税効果調整前	8,628	228
税効果額	1,333	1,333
その他有価証券評価差額金	7,294	1,561
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,155	36,797
その他の包括利益合計	19,450	38,359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,982,579			11,982,579
合計	11,982,579			11,982,579
自己株式				
普通株式	937,062			937,062
合計	937,062			937,062

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	利益剰余金	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,982,579			11,982,579
合計	11,982,579			11,982,579
自己株式				
普通株式(注)	937,062	188		937,250
合計	937,062	188		937,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	利益剰余金	7円	平成25年12月31日	平成26年 3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,252,365千円	1,874,366千円
預入期間 3 か月超の定期預金	39,000	104,836
現金及び現金同等物	1,213,365	1,769,530

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	9,548	2,244
1年超	1,977	
合計	11,526	2,244

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、金融機関からの借入によっております。なお、当連結会計年度における借入の実行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は債権管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式および債券であり、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されており、このうち外貨建ての投資有価証券については為替の変動リスクにも晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日のものであります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

長期借入金は運転資金の調達によるものであり、固定金利による支払利息の固定化を実施してあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,252,365	1,252,365	
(2) 受取手形及び売掛金	501,081	501,081	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	548,943	548,943	
(4) 買掛金	(49,915)	(49,915)	
(5) 短期借入金	(110,040)	(110,040)	
(6) 未払法人税等	(23,623)	(23,623)	
(7) 長期借入金	(11,480)	(11,399)	80

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示してあります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,874,366	1,874,366	
(2) 受取手形及び売掛金	630,661	630,661	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,846	12,846	
(4) 買掛金	(108,581)	(108,581)	
(5) 短期借入金	(11,480)	(11,480)	
(6) 未払法人税等	(42,348)	(42,348)	

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示してあります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	10,872	11,498

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(3) 投資有価証券」および当連結会計年度の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,252,365			
受取手形及び売掛金	501,081			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	150,000	60,000	200,000	100,000
合計	1,903,447	60,000	200,000	100,000

	1年以内 (米ドル)	1年超 5年以内 (米ドル)	5年超 10年以内 (米ドル)	10年超 (米ドル)
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)				300,000
合計				300,000

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,874,366			
受取手形及び売掛金	630,661			
合計	2,505,028			

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		11,480				
リース債務	8,256	7,056				
合計	8,256	18,536				

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	7,856	976	1,017	1,059	180	
合計	7,856	976	1,017	1,059	180	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,197	1,488	708
	債券	383,242	378,141	5,100
	小計	385,439	379,630	5,809
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,305	9,604	2,298
	債券	156,198	157,556	1,358
	小計	163,504	167,160	3,656
合計		548,943	546,791	2,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,872千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	12,846	11,092	1,754
合計		12,846	11,092	1,754

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,498千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	償還額(千円)	償還益(千円)	償還損(千円)
債券	100,000		

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	償還額(千円)	償還益(千円)	償還損(千円)
債券	150,000		

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	42,600	24,850	
債券	642,032	8,596	7,135
その他	1,459,488		595
合計	2,144,120	33,446	7,730

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	385,278	414	958
合計	385,278	414	958

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および中小企業退職金共済事業団の共済制度かつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している当社、確定拠出年金制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない連結子会社からなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	463,400	520,814
(2) 退職給付引当金(千円)	463,400	520,814

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 年金資産の額(千円)	470,484,694	553,988,242
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	522,506,206	581,269,229
差引額(千円)	52,021,511	27,280,986
内訳		
年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(千円)	391,625	148,570
不足金(千円)	51,629,886	27,132,416

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	0.15%	0.15%

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
簡便法等による退職給付費用の総額(千円)	72,805	89,977

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	14,479千円	14,298千円
棚卸資産評価損	17,383	17,339
その他	3,984	4,733
繰延税金資産(流動資産)小計	35,846	36,371
評価性引当額	35,680	36,371
繰延税金資産(流動資産)合計	166	
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	33,218	36,479
退職給付引当金	160,828	181,544
債務保証損失引当金	1,759	
減価償却費	29,024	29,738
繰越欠損金	325,700	237,496
減損損失	45,544	45,544
投資有価証券評価損	10,711	10,711
資産除去債務	11,505	12,220
その他	32,484	44,601
繰延税金負債(固定負債)との相殺	12,394	12,639
繰延税金資産(固定資産)小計	638,382	585,697
評価性引当額	638,382	585,697
繰延税金資産(固定資産)合計		
繰延税金負債(固定負債)		
建物評価益	8,698	7,881
資産除去債務に対応する除去費用	7,116	7,462
その他有価証券評価差額金	1,333	
その他	109	6,725
繰延税金資産(固定資産)との相殺	12,394	12,639
繰延税金負債(固定負債)合計	4,862	9,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8	2.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.6	1.1
住民税均等割等	4.3	5.1
外国税額等控除	3.9	5.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.3	4.0
評価性引当額の増減	14.1	11.2
連結子会社の利益に対する税率差	7.8	5.5
繰越欠損金の使用	43.4	30.9
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	27.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から18年と見積り、割引率は1.25%から1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	33,622千円	32,126千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,888
時の経過による調整額	506	549
資産除去債務の履行による減少額		2,280
その他増減額(は減少)	2,002	
期末残高	32,126	34,283

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県および福岡県において、賃貸用のオフィスを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,152千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,181千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	467,856	454,962
期中増減額	12,894	11,901
期末残高	454,962	443,060
期末時価	467,705	465,797

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,753,892	633,506	3,387,399		3,387,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,753,892	633,506	3,387,399		3,387,399
セグメント利益	75,557	81,407	156,964		156,964
セグメント資産	2,240,354	212,240	2,452,595	1,239,567	3,692,162
その他の項目					
減価償却費	84,263	6,158	90,421	12,894	103,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,136	5,427	51,563		51,563

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,504	528,071	3,686,576		3,686,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,158,504	528,071	3,686,576		3,686,576
セグメント利益	229,077	42,698	271,776		271,776
セグメント資産	3,005,253	197,900	3,203,153	731,857	3,935,011
その他の項目					
減価償却費	81,659	7,923	89,583	11,975	101,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,772	1,072	72,845		72,845

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,452,595	3,203,153
全社資産(注)	1,239,567	731,857
連結財務諸表の資産合計	3,692,162	3,935,011

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	90,421	89,583	12,894	11,975	103,316	101,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,563	72,845			51,563	72,845

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,357,206	634,990	327,274	67,927	3,387,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
239,187	22,980	9,112	842	272,122

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,723,337	529,456	354,289	79,493	3,686,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
233,799	21,122	13,692	686	269,300

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク(東京証券取引所(市場第一部)に上場)

株式会社企業再生支援機構(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	197円 8銭	212円26銭
1株当たり当期純利益金額	12円75銭	17円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	140,795	193,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,795	193,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,213,655	2,394,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,799	49,716
(うち少数株主持分)	(36,799)	(49,716)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,176,856	2,344,468
期末の普通株式の数(千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	110,040	11,480	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	8,256	7,856	4.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,480			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,056	3,234	4.32	平成27年1月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
合計	136,833	22,571		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	976	1,017	1,059	180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	885,051	1,757,630	2,679,139	3,686,576
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	117,138	190,815	273,967	302,497
四半期(当期)純利益金額(千円)	73,230	131,645	184,213	193,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.63	11.92	16.68	17.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.63	5.29	4.76	0.82

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,474	1,654,030
受取手形	<sup>1</sup> 203,902	<sup>1</sup> 243,676
売掛金	257,219	349,454
たな卸資産	<sup>2</sup> 7,063	<sup>2</sup> 18,518
前渡金	84	226
前払費用	101,161	122,647
未収入金	36,471	19,221
その他	11,310	8,563
貸倒引当金	2,000	2,542
流動資産合計	1,685,688	2,413,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,584	211,003
減価償却累計額	62,286	76,198
建物（純額）	135,298	134,804
構築物	3,944	3,944
減価償却累計額	2,143	2,342
構築物（純額）	1,801	1,602
車両運搬具	14,054	14,054
減価償却累計額	13,145	14,054
車両運搬具（純額）	908	0
工具、器具及び備品	108,341	112,311
減価償却累計額	77,192	85,246
工具、器具及び備品（純額）	31,148	27,065
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	240,257	234,571
無形固定資産		
ソフトウェア	23,964	10,357
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	31,472	17,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	559,816	24,345
関係会社株式	88,161	88,161
従業員に対する長期貸付金	400	-
関係会社長期貸付金	7,052	8,003
破産更生債権等	34,910	34,101
長期前払費用	1,997	2,148
投資不動産（純額）	<sup>3</sup> 454,962	<sup>3</sup> 443,060
保険積立金	290,969	331,030
敷金及び保証金	117,686	112,313
その他	6,791	6,791
貸倒引当金	37,629	36,818
投資その他の資産合計	1,525,118	1,013,138
固定資産合計	1,796,847	1,265,576
資産合計	3,482,535	3,679,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,826	87,652
短期借入金	110,040	11,480
リース債務	8,256	7,856
未払金	37,057	42,560
未払費用	36,972	45,412
未払法人税等	14,902	39,492
前受金	426,644	449,751
前受収益	2,589	2,589
資産除去債務	2,280	-
その他	44,977	54,835
流動負債合計	718,547	741,630
固定負債		
長期借入金	11,480	-
リース債務	7,056	3,234
繰延税金負債	4,862	2,884
退職給付引当金	462,300	519,916
役員退職慰労引当金	93,195	102,345
債務保証損失引当金	4,629	-
資産除去債務	29,846	34,283
その他	37,230	48,568
固定負債合計	650,601	711,234
負債合計	1,369,148	1,452,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	1,557,099	1,557,099
資本剰余金合計	1,682,099	1,682,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	126,531	238,282
利益剰余金合計	126,531	238,282
自己株式	195,373	195,565
株主資本合計	2,113,257	2,224,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	1,691
評価・換算差額等合計	129	1,691
純資産合計	2,113,387	2,226,507
負債純資産合計	3,482,535	3,679,372

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	152,617	322,494
製品売上高	879,346	963,884
保守売上高	1,616,830	1,701,106
売上高合計	2,648,794	2,987,484
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	<sup>4</sup> 135,574	<sup>4</sup> 261,202
製品売上原価	107,238	109,914
保守売上原価	562,342	642,985
売上原価合計	805,154	1,014,103
売上総利益	1,843,639	1,973,381
販売費及び一般管理費	<sup>1、3</sup> 1,769,782	<sup>1、3</sup> 1,798,499
営業利益	73,857	174,882
<b>営業外収益</b>		
受取利息	443	210
有価証券利息	20,283	4,010
受取配当金	3,000	234
不動産賃貸料	82,581	82,358
貸倒引当金戻入額	9,902	-
債務保証損失引当金戻入額	5,555	4,629
その他	15,016	31,281
営業外収益合計	136,783	122,725
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,610	1,587
不動産賃貸費用	76,429	75,177
その他	0	89
営業外費用合計	83,040	76,855
経常利益	127,600	220,752
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	25,715	414
特別利益合計	25,715	414
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 5,203
投資有価証券売却損	-	958
リース解約損	1,055	-
特別損失合計	1,055	6,161
税引前当期純利益	152,260	215,005
法人税、住民税及び事業税	27,931	48,671
法人税等調整額	2,202	644
法人税等合計	25,729	48,027
当期純利益	126,531	166,978

【製造原価明細書】

(イ)ソフトウェア製造原価(製品売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,046	1.8	15,707	2.8
外注加工費		52,198	10.2	67,384	11.8
労務費		380,496	74.3	403,399	71.0
経費		70,027	13.7	81,810	14.4
当期総製造費用		511,768	100.0	568,301	100.0
期首製品たな卸高				420	
期首仕掛品たな卸高			3,940		
当期製品仕入高			36,919		32,323
合計			552,628		601,045
期末仕掛品たな卸高					8,004
期末製品たな卸高	2	420			
他勘定振替高		487,246		525,295	
ソフトウェア償却費		42,277		42,169	
製品売上原価		107,238		109,914	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	15,539	19,108
電算処理費	30,691	43,254
旅費交通費	8,865	8,645

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	465,738	484,706
保守売上原価	4,711	11,876
ソフトウェア	16,796	28,712

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(口)商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		5,163	4,808
当期商品仕入高		135,209	265,116
計		140,373	269,925
棚卸資産評価損		8	3
棚卸資産廃棄損			431
期末商品たな卸高		4,808	9,156
商品売上原価		135,574	261,202

(八)保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,082	1.4	7,521	1.2
外注加工費		148,902	26.3	149,702	23.5
労務費		360,356	63.6	425,272	66.7
経費		48,962	8.7	54,753	8.6
当期総製造費用		566,303	100.0	637,250	100.0
他勘定受入高	2	4,711		11,876	
他勘定振替額	3	8,673		6,141	
保守売上原価		562,342		642,985	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	20,779	23,744
消耗品費	5,142	5,228
賃借料	11,295	11,208

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア製造原価	4,711	11,876

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	8,673	6,141

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	3,177,077	3,302,077	1,619,977	1,619,977
当期変動額						
欠損填補			1,619,977	1,619,977	1,619,977	1,619,977
当期純利益					126,531	126,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,619,977	1,619,977	1,746,508	1,746,508
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	126,531	126,531

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,373	1,986,725	7,165	7,165	1,979,560
当期変動額					
欠損填補		-			-
当期純利益		126,531			126,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,294	7,294	7,294
当期変動額合計	-	126,531	7,294	7,294	133,826
当期末残高	195,373	2,113,257	129	129	2,113,387

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	126,531	126,531
当期変動額						
剰余金の配当					55,227	55,227
当期純利益					166,978	166,978
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	111,750	111,750
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	238,282	238,282

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,373	2,113,257	129	129	2,113,387
当期変動額					
剰余金の配当		55,227			55,227
当期純利益		166,978			166,978
自己株式の取得	191	191			191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,561	1,561	1,561
当期変動額合計	191	111,558	1,561	1,561	113,120
当期末残高	195,565	2,224,816	1,691	1,691	2,226,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品.....個別法

原材料、商品.....移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	10,916千円	7,880千円

- 2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	5,228千円	9,156千円
仕掛品		8,004
原材料及び貯蔵品	1,834	1,356

- 3 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	231,173千円	243,148千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.4%、当事業年度2.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.6%、当事業年度97.4%であります。  
主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	88,050	101,775千円
給料手当	466,930	452,664
法定福利費	87,886	87,846
旅費交通費	97,095	95,970
賃借料	98,945	110,911
研究開発費	465,738	484,706
退職給付費用	34,024	40,600
役員退職慰労引当金繰入額	8,837	9,150
貸倒引当金繰入額		186
減価償却費	34,120	30,613

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	千円	5千円
ソフトウェア		5,197
計		5,203

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	465,738千円	484,706千円

- 4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
商品売上原価	8千円	3千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	937,062			937,062

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	937,062	188		937,250

(注) 普通株式の自己株式の増加188株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,161千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,161千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
棚卸資産評価損	17,383千円	17,339千円
貸倒引当金	14,524	14,298
その他	3,818	4,733
繰延税金資産(流動資産)小計	35,726	36,371
評価性引当額	35,726	36,371
繰延税金資産(流動資産)合計		
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	33,218	36,479
退職給付引当金	160,828	181,364
債務保証損失引当金	1,759	
減価償却費	29,024	29,738
繰越欠損金	325,700	237,496
減損損失	45,544	45,544
投資有価証券評価損	10,711	10,711
資産除去債務	11,505	12,220
その他	54,684	66,801
繰延税金負債(固定負債)との相殺	12,394	12,459
繰延税金資産(固定資産)小計	660,583	607,897
評価性引当額	660,583	607,897
繰延税金資産(固定資産)合計		
繰延税金負債(固定負債)		
建物評価益	8,698	7,881
資産除去債務に対応する除去費用	7,116	7,462
その他有価証券評価差額金	1,333	
その他	109	
繰延税金資産(固定資産)との相殺	12,394	12,459
繰延税金負債(固定負債)合計	4,862	2,884

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.6	3.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.8	1.5
住民税均等割等	6.2	4.4
外国税額等控除	12.3	7.1
評価性引当額の増減	18.5	15.7
繰越欠損金の使用	62.8	43.5
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	22.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から18年と見積り、割引率は1.25%から1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	33,622千円	32,126千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,888
時の経過による調整額	506	549
資産除去債務の履行による減少額		2,280
その他増減額( は減少)	2,002	
期末残高	32,126	34,283

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	191円33銭	201円58銭
1株当たり当期純利益金額	11円46銭	15円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	126,531	166,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,531	166,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,113,387	2,226,507
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,113,387	2,226,507
期末の普通株式の数(千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	34,300	9,706
		(株)エーエスエー・システムズ	108	4,500
		Global Computer Engineering Co.,Ltd.	8,400	3,298
		(株)ハイテックス	40	2,000
		(株)T & Dホールディングス	1,200	1,762
		(株)メイホー	1,000	1,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	1,377
		計	51,088	24,345

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	197,584	15,418	2,000	211,003	76,198	15,911	134,804
構築物	3,944			3,944	2,342	199	1,602
車両運搬具	14,054			14,054	14,054	908	0
工具、器具及び備品	108,341	11,809	7,839	112,311	85,246	14,701	27,065
土地	71,100			71,100			71,100
有形固定資産計	395,025	27,227	9,839	412,413	177,841	31,720	234,571
無形固定資産							
ソフトウェア	104,755	36,401	77,916	63,240	52,882	44,810	10,357
その他	7,508			7,508			7,508
無形固定資産計	112,263	36,401	77,916	70,748	52,882	44,810	17,866
投資その他の資産							
長期前払費用	2,736	1,142	905	2,973	824	598	2,148
投資不動産	686,135	74		686,209	243,148	11,975	443,060
投資その他の資産計	688,871	1,216	905	689,182	243,973	12,574	445,208

(注) 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	名古屋支店移転に伴う内装工事等	9,418千円
	松本営業所移転に伴う内装工事等	3,449千円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア製作費	34,853千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,630	6,446	431	6,283	39,360
役員退職慰労引当金	93,195	9,150			102,345
債務保証損失引当金	4,629			4,629	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替法による戻入額および債権の回収等による戻入額であります。  
2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額が減少したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,391
預金	
当座預金	1,556,164
普通預金	19,937
定期預金	49,000
別段預金	342
外貨預金	23,193
合計	1,654,030

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社兼松ケージーケイ	95,139
株式会社山善	36,882
ユアサ商事株式会社	11,986
下野機械株式会社	10,635
株式会社大塚商会	10,421
その他	78,611
合計	243,676

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 1月	86,817
平成26年 2月	59,946
平成26年 3月	64,552
平成26年 4月	24,986
平成26年 5月	7,373
合計	243,676

(注) 平成26年 1月の金額には期末日満期手形7,880千円が含まれております。

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社兼松ケージーケイ	67,896
長崎大学	41,981
株式会社山善	24,030
株式会社ワイズヨシハラ	14,626
株式会社大塚商会	13,792
その他	187,127
合計	349,454

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
257,219	3,169,763	3,077,528	349,454	89.8	34.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(千円)
商品	パーソナルコンピューター及び周辺機器	9,156
原材料	組込用ソフトウェア	0
仕掛品	受託開発原価	8,004
貯蔵品	印紙	143
	切手	228
	カタログ	819
	その他	166
	小計	1,356
	合計	18,518

投資不動産

区分	金額(千円)
建物及び構築物	188,808
土地	254,251
合計	443,060

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	331,030
合計	331,030

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エフタイム	26,926
株式会社ストラタシス・ジャパン	22,297
株式会社JSOL	11,018
株式会社データ・デザイン	10,855
ソリッドワークス・ジャパン株式会社	3,795
その他	12,758
合計	87,652

前受金

区分	金額(千円)
国内得意先に対する前受金	417,892
海外得意先に対する前受金	31,858
合計	449,751

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	519,916
合計	519,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.cgsys.co.jp/">http://www.cgsys.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月15日

関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日

関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日

関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月25日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月25日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。